(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 特 許 公 報(B2)

(11)特許番号

特許第6551248号 (P6551248)

(45) 発行日 令和1年7月31日(2019.7.31)

(24) 登録日 令和1年7月12日(2019.7.12)

(51) Int.Cl.		F 1				
HO1R 13/533	(2006.01)	HO1R	13/533	D		
HO1R 13/516	(2006.01)	HO1R	13/516			
HO1R 13/42	(2006.01)	HO1R	13/42	E		
HO1R 13/52	(2006.01)	HO1R	13/42	В		
HO1R 13/639	(2006.01)	HO1R	13/52	3 O 1 E		
	•		·	請求項の数 8	(全 21 頁)	最終頁に続く
(21) 出願番号 特願2016-16072 (P2016-16072)		(73) 特許権	對 000183406			
(22) 出願日	平成28年1月29日 (2016.1.29)			住友電装株式会	会社	
(65) 公開番号	特開2017-135067 (P2017-135067A)			三重県四日市市	市西末広町1番	14号
(43) 公開日	3) 公開日 平成29年8月3日(2017.8.3)		(74) 代理人	110000497		
審査請求日	平成30年4月24日 (2018.4.24)			特許業務法人	ブランダム特許	事務所
			(72) 発明者	橋本 洋治郎		
				三重県四日市市	市西末広町1番	14号 住友
				電装株式会社内	₹j	
			(72) 発明者	中居 和雄		
				三重県四日市市	5西末広町1番	14号 住友
				電装株式会社内	寸	,
			審査官	山下 寿信		
					最	終頁に続く

(54) 【発明の名称】 コネクタ

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

インナハウジングと、

電線の前端部に固着され、後方から前記インナハウジング内に挿入された端子金具と、 前記端子金具とは非接触であり、且つ前記インナハウジングに対して相対変位可能に取 り付けられたアウタハウジングと、

前記インナハウジングと非接触の状態で前記電線に外嵌され、前記アウタハウジングに対して弾性的に当接した制振リングとを備え、

<u>前記電線が、弛んだ状態で前記アウタハウジングに保持され、前記アウタハウジングに</u>対して弾性変形しながら当接可能であるコネクタ。

【請求項2】

前記インナハウジングと前記アウタハウジングが弾性位置決め部材を介して位置決めされている請求項1に記載のコネクタ。

【請求項3】

前記インナハウジングが、相手側端子を有する相手側ハウジングに対して嵌合可能であり、

前記インナハウジングの外周には変位規制部が形成され、

前記変位規制部が前記相手側ハウジングの内周に密着することで、前記相手側ハウジングに対する前記インナハウジングの相対変位が規制されている請求項1又は請求項2に記載のコネクタ。

【請求項4】

前記インナハウジングが、前記端子金具を収容するハウジング本体と、前記ハウジング 本体の前端部に取り付けられて前記端子金具が前記ハウジング本体から抜け出すことを規 制するフロントリテーナとを備えて構成され、

前記変位規制部が、前記フロントリテーナの外周面から突出し、前記相手側ハウジング のフード部の内周に対し塑性変形した状態で密着可能である請求項3に記載のコネクタ。

【請求項5】

後方から前記インナハウジング内に挿入された前記端子金具を抜止めするランスと、 前記フロントリテーナの前壁部に形成され、前記端子金具の前面に当接し、前記端子金 具を前記ランスとの間で前後方向に挟み付けて移動規制する規制突起を備えている請求項 4に記載のコネクタ。

【請求項6】

前記インナハウジングが、相手側端子を有する相手側ハウジングに対して嵌合可能であ 1)、

前記インナハウジングには、前記相手側ハウジングに係止することで前記相手側ハウジ ングとの嵌合状態を保つロックアームが形成されている請求項1から請求項5のいずれか 1項に記載のコネクタ。

【請求項7】

前記電線には、前記電線と前記インナハウジングとの隙間をシールするゴム栓が外嵌さ れており、

前記制振リングが前記ゴム栓に一体に形成されている請求項1から請求項5のいずれか 1項に記載のコネクタ。

【請求項8】

前記ゴム栓が前記インナハウジングの内周に液密状に密着するシール部を有しており、 前記制振リングが、前記シール部より後方に配され、且つ前記シール部よりも外径寸法 が大きい請求項7に記載のコネクタ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、コネクタに関するものである。

【背景技術】

[0002]

特許文献1には、端子金具を収容保持する端子側ハウジング担体部と、電線を収容する 電線側ハウジング担体部を、弾性部を介して連結したコネクタが開示されている。このコ ネクタは、電線が振動すると、端子側ハウジング担体部と電線側ハウジング担体部が弾性 部を弾性変形させながら相対変位し、この弾性部の弾性変形によって電線の振動減衰を図 ることが可能である。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0003]

【特許文献 1 】特開 2 0 1 5 - 0 1 8 6 1 7 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

上記のコネクタでは、電線が弾性部に直接的に接触し、弾性部は端子側ハウジング担体 部に直接的に接触している。そのため、電線の振動が弾性部と端子側ハウジング担体部を 介して端子金具に伝達することは避けられず、端子金具への振動伝達を抑制する点に関し ては、十分な効果が期待できない。

[0005]

本発明は上記のような事情に基づいて完成されたものであって、電線から端子金具への

10

20

30

40

振動伝達の抑制機能を向上させることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明は、

インナハウジングと、

電線の前端部に固着され、後方から前記インナハウジング内に挿入された端子金具と、 前記端子金具とは非接触であり、且つ前記インナハウジングに対して相対変位可能に取 り付けられたアウタハウジングと、

前記インナハウジングと非接触の状態で前記電線に外嵌され、前記アウタハウジングに対して弾性的に当接した制振リングとを備えているところに特徴を有する。

10

【発明の効果】

[0007]

電線の振動エネルギーは、制振リングを介してアウタハウジングに伝達され、アウタハウジングの慣性力によって減衰されるので、端子金具への振動伝達が抑えられる。ここで、制振リングと端子金具との間には、制振リングとインナハウジングの直接的な接触による振動伝達経路が存在しないので、電線から端子金具への振動伝達の抑制機能に優れている。

【図面の簡単な説明】

[0008]

【図1】実施例1の雌側コネクタ(コネクタ)を分解した状態をあららす斜視図

20

- 【図2】インナハウジングを構成するハウジング本体部とアウタハウジングとを分離した 状態をあらわす斜視図
- 【図3】インナハウジングの下面にアウタハウジングの半割部材を組み付けた状態をあらわす斜視図
- 【図4】雌側ハウジング(ハウジング)においてフロントリテーナと端子金具及びゴム栓を外した状態をあらわす斜視図
- 【図5】雌側ハウジング(ハウジング)の正面図
- 【図6】雌側ハウジング(ハウジング)の背面図
- 【図7】雌側ハウジング(ハウジング)の平面図
- 【図8】雌側ハウジング(ハウジング)を背面側から見た斜視図

30

- 【図9】雌側ハウジング(ハウジング)と雄側ハウジング(相手側ハウジング)を嵌合した状態をあらわす側断面図
- 【図10】雌側ハウジング(ハウジング)と雄側ハウジング(相手側ハウジング)の嵌合過程をあらわす側断面図
- 【図11】図9のA-A線断面図
- 【図12】図9のB-B線断面図
- 【図13】図9のC-C線断面図
- 【図14】図9のD-D線断面図
- 【図15】インナハウジングを構成するハウジング本体の側面図従来例
- 【図 1 6 】アウタハウジングを構成する上側の半割部材を斜め上後方から見た状態をあら 40 わす斜視図
- 【図17】アウタハウジングを構成する下側の半割部材を斜め上後方から見た状態をあらわす斜視図
- 【図18】アウタハウジングを構成する上下一対の半割部材を分離した状態をあらわす正面図
- 【図19】アウタハウジングを構成する上側の半割部材の平面図
- 【図20】フロントリテーナの正面図
- 【図21】ゴム栓を斜め前方から見た斜視図

【発明を実施するための形態】

[0009]

本発明は、前記インナハウジングと前記アウタハウジングが弾性位置決め部材を介して位置決めされていてもよい。この構成によれば、電線からアウタハウジングに伝達された振動エネルギーは、弾性位置決め部材で減衰されるので、インナハウジングへの振動伝達が抑制される。

[0010]

本発明は、前記インナハウジングが、相手側端子を有する相手側ハウジングに対して嵌合可能であり、前記インナハウジングには、前記相手側ハウジングに対する相対変位を規制する変位規制部が形成されていてもよい。この構成によれば、インナハウジングは相手側ハウジングに対して相対変位を規制された状態で嵌合され、端子金具と相手側端子との相対変位が規制されるので、端子金具と相手側端子との間の微摺動摩耗を抑制することができる。

[0011]

本発明は、前記インナハウジングが、前記端子金具を収容するハウジング本体と、前記ハウジング本体の前端部に取り付けられて前記端子金具が前記ハウジング本体から抜け出すことを規制するフロントリテーナとを備えて構成され、前記変位規制部が、前記フロントリテーナの外周面に突出形成されて、前記相手側ハウジングのフード部の内周に対し塑性変形した状態で密着可能であってもよい。この構成によれば、フロントリテーナに変位規制部を形成したので、ハウジング本体の形状を簡素化することができる。

[0012]

本発明は、後方から前記インナハウジング内に挿入された前記端子金具を抜止めするランスと、前記フロントリテーナの前壁部に形成され、前記端子金具の前面に当接し、前記端子金具を前記ランスとの間で前後方向に挟み付けて移動規制する規制突起を備えていてもよい。この構成によれば、ハウジング本体とは別体のフロントリテーナを利用して端子金具の前後方向への移動を確実に規制することができる。これにより、端子金具と相手側端子との間の微摺動摩耗を確実に防止できる。

[0013]

本発明は、前記インナハウジングが、相手側端子を有する相手側ハウジングに対して嵌合可能であり、前記インナハウジングには、前記相手側ハウジングに係止することで前記相手側ハウジングとの嵌合状態を保つロックアームが形成されていてもよい。この構成によれば、インナハウジングと相手側ハウジングがロックアームによって嵌合状態にロックされるので、端子金具と相手側端子との間の微摺動摩耗を抑制することができる。

[0014]

本発明は、前記電線には、前記電線と前記インナハウジングとの隙間をシールするゴム栓が外嵌されており、前記制振リングが前記ゴム栓に一体に形成されていてもよい。この構成によれば、制振リングをゴム栓とは別体の部品とした場合に比べると、部品点数を削減できる。

[0015]

本発明は、前記ゴム栓が前記インナハウジングの内周に液密状に密着するシール部を有しており、前記制振リングが、前記シール部より後方に配され、且つ前記シール部よりも外径寸法が大きくてもよい。この構成によれば、シール部の後方に外径の大きい制振リングが存在しているので、アウタハウジングの後方から高圧の洗浄水が吹き付けられても、高圧の洗浄水が直接シール部に吹き付けられる虞がない。

[0016]

< 実施例1 >

以下、本発明を具体化した実施例 1 を図 1 ~図 2 1 を参照して説明する。尚、以下の説明において、前後の方向については、図 7 ,9~12 ,15 ,19 における左方、図 1~4 ,2 1 における斜め左下方、及び図 8 ,16 ,17 における斜め右上方を前方と定義する。上下の方向については、図 1~6 ,8~10 ,13~18 ,20 ,21 にあらわれる向きを、そのまま上方、下方と定義する。本実施例のコネクタは、互いに嵌合・離脱が可能な雄コネクタ M と雌コネクタ F とを備えて構成されている。

10

20

30

40

[0017]

<雄コネクタM>

雄コネクタMは、図9,10に示すように、雄ハウジング80に3本の雄端子金具84を左右に並べて取り付けて構成されている。雄ハウジング80は、合成樹脂からなり、端子保持部81と、端子保持部81から雌コネクタFへの嵌合方向と同方向(図9,10における右方)へ突出したフード部82とを備えている。フード部82を構成する上壁部の上面(外面)には、ロック突起83が形成されている。雄端子金具84は、後述する雌端子金具72との接続手段として、端子保持部81からフード部82内へ突出した形態のタブ85を有している。

[0018]

< 雌コネクタF>

雌コネクタFは、3本の導電路70の前端部と、雌ハウジング10とによって構成されている。各導電路70は、電線71の前端部に圧着により接続された雌端子金具72と、電線71の前端部に外嵌されて雌端子金具72の後端部に圧着されたゴム栓61とを備えて構成されている。端子金具とゴム栓61は、後方から雌ハウジング10内に挿入されている。雌ハウジング10は、合成樹脂製のインナハウジング11と、ゴム製のシールリング27と、合成樹脂製のアウタハウジング37と、ゴム製の左右一対の弾性位置決め部材55とを備えて構成されている。

[0019]

< インナハウジング11>

インナハウジング11は、合成樹脂からなる左右対称な形状のハウジング本体12と、合成樹脂からなる左右対称な形状のフロントリテーナ30とを組み付けて構成されている。図9に示すように、ハウジング本体12内には、後方から雌端子金具72が挿入される3室の端子収容室13が左右に並んで形成されている。ハウジング本体12内には、端子収容室13の下面に沿って前方へ片持ち状に延出した形態のランス14と、ランス14が端子収容室13から遠ざかる方向(下方)へ弾性変形することを許容するための撓み空間15とが形成されている。端子収容室13の内周後端部は、ゴム栓61を密着させるためのシール面16となっている。

[0020]

図3に示すように、ハウジング本体12の上面には、ロックアーム17が形成されている。ロックアーム17は、ハウジング本体12の上面から前方へ延出した左右一対の支持部18と、両支持部18の前端部の間に連なるロック部19とを有している。ロック部19には、上下方向に貫通するロック孔20が形成されている。ロックアーム17は、ロック部19の後端縁から両支持部18の間を後方へ延出した形態のアーム部21を有している。アーム部21の後端部には、アーム部21よりも幅の広いロック解除操作部22が形成されている。

[0021]

ロックアーム17は、支持部18の後端部を略支点として、ロック部19を上方へ変位させるともにロック解除操作部22を下方へ変位させるようにシーソー状に弾性変形し得るようになっている。このシーソー状の弾性変形は、雌雄両ハウジング10,80の嵌合過程と、嵌合状態の両コネクタM,Fを離脱操作する際に行われる。

[0022]

図1,12,15に示すように、ハウジング本体12の左右両側部には、上下両方向及び左右方向外方へ開放された一対の位置決め凹部23が形成されている。各位置決め凹部23は、ハウジング本体12の外側面を構成する外側当接面24と、外側当接面24に対し略直角をなす前後一対の対向面25とを備えている。ハウジング本体12の外面のうち外側当接面24の上端縁に対し略直角に連なる水平領域と、外側当接面24の下端縁に対し略直角に連なる水平領域と、外側当接面24の下端縁に対し略直角に連なる水平領域は、夫々、受け面26となっている。また、図9に示すように、ハウジング本体12の外周のうち位置決め凹部23よりも前方には、ゴム製のシールリング27が外嵌されている。

10

20

30

40

[0023]

フロントリテーナ30は、図1,12に示すように、前壁部31と、前壁部31の外周縁から後方へ筒状に突出する周壁部32と、前壁部31の後面から後方へ突出した3つの規制突起33と、前壁部31の後面から後方へ延出した撓み規制部34とを有する。前壁部31には、端子収容室13と対応する複数のタブ挿入口35が形成されている。周壁部32の外周には変位規制部36が形成されている。変位規制部36は、リブ状に突出した形態であり、周壁部32の外周のうち上下両面部と左右両側面部とに配されている。

[0024]

フロントリテーナ 3 0 は、ハウジング本体 1 2 の前端部に対し周壁部 3 2 を外嵌させるように組み付けられている。組付け状態では、図 1 2 に示すように、 3 つの規制突起 3 3 が、 3 つの雌端子金具 7 2 の前端に対し前方から当接することにより、雌端子金具 7 2 は、ランス 1 4 との間で前後方向に挟み付けられて前後方向への移動を規制される。また、撓み規制部 3 4 は、撓み空間 1 5 内に進入し、ランス 1 4 が雌端子金具 7 2 から解離する方向への変位を規制する。周壁部 3 2 の後端部は、シールリング 2 7 が前方へ不正に移動することを規制する。

[0025]

<アウタハウジング37>

アウタハウジング37は、図4,18に示すように、上下一対の半割部材38によって構成されている。一対の半割部材38は、同一の部品であり、前後方向の軸線(図示省略)に関して点対称となる位置関係で合体することで、アウタハウジング37を構成する。尚、以下の半割部材38に関する説明での方向については、便宜上、上側の半割部材38を基準とする。

[0026]

図16,17,19に示すように、半割部材38は、左右対称な形状をなす略水平な外壁部39と、外壁部39の左右両側縁から下方へ延出した左右非対称な形状をなす一対の側壁部40L,40Rとを有している。外壁部39の前端部には、略方形をなす干渉回避孔41が上下に貫通して形成されている。外壁部39の後端部には、略方形をなす巻回用開口部42が上下に貫通して形成されている。巻回用開口部42を形成したことにより、外壁部39の後端縁部は、左右方向に細長い弛み保持部43として機能する。

[0027]

外壁部39のうち巻回用開口部42の前方の隣接する領域には、操作用開口部44が上下に貫通して形成されている。外壁部39のうち巻回用開口部42と操作用開口部44との境界部分は、左右方向に細長い後縁保護部45として機能する。また、左右両側壁部40L,40Rのうち操作用開口部44の開口縁に沿った領域は、側縁保護部46として機能する。

[0028]

左側壁部40Lの前端部外面には、係止突起47が形成されている。左側壁部40Lの前後方向における略中央部と、左側壁部40Lの後端部には、夫々、内面側から外面側へ貫通した形態の係止孔48が形成されている。一方、右側壁部40Rの前端部外面には、内面側から外面側へ貫通した形態の係止孔48が形成されている。右側壁部40Rの前後方向における略中央部と、右側壁部40Rの後端部には、夫々、係止突起47が形成されている。

[0029]

図2,17に示すように、半割部材38には、外壁部39の下面(内面)における左右両側縁部から下方へ突出した左右非対称な一対の位置決め凸部49L,49Rが形成されいる。一対の位置決め凸部49L,49Rが形成されに操作用開口部44の前端部と対応する位置)に配されている。左側の位置決め凸部49Lは、前後方向において係止孔48と同じ位置に配置されている。右側の位置決め凸部49Rは、前後方向において係止突起47と同じ位置に配置されている。両位置決め凸部49L,49Rの内側面は、左右方向内向きの内側当接面50となっている。外壁部39の

10

20

30

40

下面のうち内側当接面50に対して略直角に連なる領域は、押圧面51として機能する。

図17,18に示すように、半割部材38には、後縁保護部45の下面から突出する受圧部52が形成されている。受圧部52の下面は、3室の端子収容室13と対応するように3つの弧状凹面53を並べた形態である。受圧部52は、前後方向において、左側壁部40Lの後端部の係止孔48及び右側壁部40Rの後端部の係止突起47と同じ位置に配置されている。

[0031]

一対の半割部材38を合体した状態では、上側の左右両側壁部40L,40Rの下端縁と下側の左右両側壁部40L,40Rの上端縁とが突き合わされるように当接し、上下2つの外壁部39と、上下二対の側壁部40L,40Rとにより、全体として概ね角筒状をなすアウタハウジング37が構成される。アウタハウジング37内にはインナハウジング11が収容される。また、アウタハウジング37の前後に間隔を空けた3箇所では、上側の半割部材38に形成されている係止孔48と係止突起47に係止する。これらの係止作用により、両半割部材38が合体状態に保持される。

[0032]

また、両半割部材38を合体した状態では、上側の半割部材38の位置決め凸部49L,49Rと、下側の半割部材38の位置決め凸部49L,49Rが、その突出端面同士を突き当てた状態で上下に連なる。また、上側の半割部材38の受圧部52と下側の半割部材38の受圧部52との間には、3つの円を左右に連ねた形態の1つの保持孔54が構成される。

[0033]

<弾性位置決め部材55>

図1、12,14に示すように、上記のインナハウジング11とアウタハウジング37 は、左右対称な一対の弾性位置決め部材55を介して取り付けられている。一対の弾性位 置決め部材55は、インナハウジング11とアウタハウジング37との間に配置され、イ ンナハウジング11とアウタハウジング37を非接触の状態で、且つ三次元方向(上下方 向、左右方向及び前後方向)において相対変位し得るように位置決めする。

[0034]

図1に示すように、左右一対の弾性位置決め部材55は、同一の部品であり、左右対称な形状である。また、1つの弾性位置決め部材55は、それ自体が上下対称であり且つ前後対称な形状である。弾性位置決め部材55は、基板部56と、上下一対の内向きリブ57と、前後一対の外向きリブ58とを有している。基板部56は、板厚方向を左右方向に向けた略方形をなしている。

[0035]

一対の内向きリブ57は、基板部56に対して略直角であって、互いに平行な平板状をなす。一対の内向きリブ57は、基板部56の上下両縁部から左右方向内側(インナハウジング11側)に向かって突出している。内向きリブ57の前後方向の形成領域は、基板部56の前後方向全領域に亘っている。基板部56と一対の内向きリブ57とで囲まれた空間は、左右方向内方及び前後両方向に開放された内向き凹部59となっている。

[0036]

一対の外向きリブ58は、基板部56に対して略直角であって、互いに平行な平板状をなす。一対の外向きリブ58は、内向きリブ57とは逆に、基板部56の前後両縁部から左右方向外側(アウタハウジング37側)に向かって突出している。外向きリブ58の上下方向の形成領域は、基板部56の上下方向全領域に亘っている。基板部56と一対の外向きリブ58とで囲まれた空間は、左右方向外方及び上下両方向に開放された外向き凹部60となっている。一対の内向きリブ57と一対の外向きリブ58は、基板部56の外周縁を構成する4辺のうち互いに異なる辺から突出している。

[0037]

10

20

30

一対の弾性位置決め部材 5 5 をインナハウジング 1 1 とアウタハウジング 3 7 に組み付けた状態では、内向き凹部 5 9 がインナハウジング 1 1 の左右両側面部に嵌合し、基板部 5 6 がインナハウジング 1 1 の位置決め凹部 2 3 内に嵌合し、外向き凹部 6 0 がアウタハウジング 3 7 の位置決め凸部 4 9 L , 4 9 R に嵌合する。基板部 5 6 は、インナハウジング 1 1 の外側当接面 2 4 とアウタハウジング 3 7 の内側当接面 5 0 との間で左右方向(基板部 5 6 の板厚方向)に挟み付けられる。

[0038]

上側の内向きリブ57は、インナハウジング11の上側の受け面26とアウタハウジング37の上側の押圧面51との間で上下方向(内向きリブ57の板厚方向)に挟み付けられ、下側の内向きリブ57は、インナハウジング11の下側の受け面26とアウタハウジング37の下側の押圧面51との間で上下方向に挟み付けられる。前側の外向きリブ58は、インナハウジング11の前側の対向面25とアウタハウジング37の前面との間で前後方向(外向きリブ58は、インナハウジング11の後側の対向面25とアウタハウジング37の後面との間で前後方向に挟み付けられる。

[0039]

インナハウジング11とアウタハウジング37を組み付けた状態では、アウタハウジング37の操作用開口部44が、前後方向及び左右方向においてロックアーム17のロック解除操作部22と対応するように位置する。作業者は、操作用開口部44に指を差し入れることにより、ロック解除操作部22を下向き(ロック解除方向)へ押し操作することができる。また、アウタハウジング37の干渉回避孔41は、前後方向及び左右方向においてロックアーム17のロック部19と対応するように位置する。ロック部19が上方へ弾性変位したときには、ロック部19の一部(前端部)が干渉回避孔41の内部に進入し得るようになっている。

[0040]

<ゴム栓61>

導電路70を構成するゴム栓61は、図9,10,21に示すように、円筒形のシール部62と、シール部62の後端に同心状に連なる円筒形の肉薄部63と、肉薄部63の後端に同心状に連なる円筒形の制振リング64とを一体化した円筒状の単一部品である。シール部62の外周には、周方向に沿ってリブ状に突出した形態の複数の第1リップ部65が、一定のピッチで前後に並んで形成されている。シール部62の内周には、周方向に沿ってリブ状に突出した形態の複数の内周側シールリップ(図示省略)が、一定のピッチで前後に並んで形成されている。

[0041]

制振リング64の外周には、周方向に沿ってリブ状に突出した形態の複数の第2リップ部66が、一定のピッチで前後に並んで形成されている。制振リング64の内周には、周方向に沿ってリブ状に突出した形態の複数の内周側リップ部(図示省略)が、一定のピッチで前後に並んで形成されている。内周側リップ部の内径は、内周側シールリップの内径とほぼ同じ寸法であり、電線71の外径よりも小さい。第2リップ部66の外径は、シール部62の第1リップ部65の外径よりも大きい寸法に設定されている。

[0042]

制振リング64の外周後端部には、同心円形の大径部67が形成されている。大径部67は、第2リップ部66よりも外径寸法が大きい。図9に示すように、大径部67の外周縁部の前面は、ゴム栓61(制振リング64)の軸線と直交する左右方向に対して傾斜した前側テーパ面68となっている。大径部67の外周縁部の後面は、ゴム栓61(制振リング64)の軸線と直交する左右方向に対して傾斜した後側テーパ面69となっている。この前後両テーパ面68,69により、大径部67の外周縁部の厚さ(軸線方向の寸法)は、径方向外方に向かって次第に薄くなっており、最外周縁において最も薄くなっている

40

10

20

30

肉薄部63の外径は、シール部62の第1リップ部65の外径より小さく、肉薄部63の内径は、シール部62の内周側シールリップの内径よりも大きい。つまり、肉薄部63は、シール部62及び制振リング64よりも薄肉に形成されている。したがって、肉薄部63は、シール部62及び制振リング64に比べて弾性変形し易くなっている。

[0044]

ゴム栓 6 1 は電線 7 1 の前端部に外嵌され、ゴム栓 6 1 の前端部は、電線 7 1 と一緒に雌端子金具 7 2 の後端部に圧着により固着されている。後方から端子収容室 1 3 内に挿入された雌端子金具 7 2 は、ランス 1 4 の係止作用により抜止めされる。ゴム栓 6 1 のシール部 6 2 は端子収容室 1 3 の後端部内に個別に嵌入される。第 1 リップ部 6 5 がシール面 1 6 に密着 し、内周側シールリップが電線 7 1 の外周に密着することにより、後方から端子収容室 1 3 内への浸水が防止される。

[0045]

3つのゴム栓61のうちシール部62は、端子収容室13内に個別に挿入されて左右方向に並ぶように配置される。また、3つのゴム栓61のうち制振リング64は、アウタハウジング37の受圧部52によって構成された1つの保持孔54内に貫通状態で嵌入される。保持孔54内では、隣り合う制振リング64の第2リップ部66同士が弾性変形した状態で当接する。第2リップ部66の上面部と下面部は受圧部52に対して弾性的に当接し、内周側リップ部は電線71に対して弾性的に当接する。制振リング64は、アウタハウジング37には直接的に接触しているが、インナハウジング11には接触していない。

[0046]

図9~12に示すように、制振リング64の後端部の大径部67は、保持孔54よりも後方に位置している。そして、隣り合う大径部67は、一方の大径部67の前側テーパ面68と他方の大径部67の後側テーパ面69とを弾性的に当接させた状態で部分的に密着している。前側テーパ面68も後側テーパ面69も、大径部67(制振リング64)の並び方向に対して傾斜しているので、隣り合う大径部67の後面における境界部分には、大きな段差や凹凸が存在しない。

[0047]

ゴム栓 6 1 に挿通された電線 7 1 の前端部は、内周側シールリップと内周側リップ部が弾性的に密着していることにより、ゴム栓 6 1 に対して前後方向へ相対変位することを規制されている。そして、電線 7 1 のうちゴム栓 6 1 の後方へ導出された部分は、図 9 に示すように、ループ状をなして上側の半割部材 3 8 の弛み保持部 4 3 に弛んだ状態で巻回されている。電線 7 1 は、弛み保持部 4 3 (アウタハウジング 3 7)に直接的に接触してもよいし、弛み保持部 4 3 に接触していなくてもよい。

[0048]

< 雄コネクタMと雌コネクタFの嵌合及び離脱>

雄コネクタMと雌コネクタFを嵌合する際には、インナハウジング11の前端部をフード部82インダクタに嵌入させる。両コネクタM、Fの嵌合過程では、図10に示すように、ロック部19がロック突起83と干渉することによりロックアーム17がロック解除方向へ弾性変位する。このとき、ロック部19が上方へ変位してアウタハウジング37の外壁部39に接近するが、外壁部39には干渉回避孔41が形成されているので、ロック部19がアウタハウジング37と干渉することはない。

[0 0 4 9]

両コネクタM , Fが正規の嵌合状態になると、図9に示すように、ロック部19がロック突起83を通過するので、ロックアーム17が弾性復帰し、ロック部19のロック孔20がロック突起83と係止する。この係止作用により、両コネクタM , Fが嵌合状態にロックされる。そして、雄端子金具84のタブ85と雌端子金具72とが接触して導通可能な状態となる。

[0050]

嵌合状態の両コネクタM , F を離脱する際には、ロック解除操作部 2 2 を押し操作する。この操作により、ロックアーム 1 7 が弾性変位してロック部 1 9 がロック突起 8 3 から

10

20

30

40

解離するので、ロック解除操作部 2 2 を押し操作したまま両コネクタ M , F を引き離せばよい。このとき、ロック部 1 9 が上方へ変位して上側の外壁部 3 9 に接近するが、ロック部 1 9 の上方には干渉回避孔 4 1 が開口してるので、ロック部 1 9 が外壁部 3 9 (アウタハウジング 3 7)と干渉することはない。

[0051]

〈実施例1の弛み保持部43に関する作用及び効果>

雌コネクタFは、雌ハウジング10と、電線71の前端部に固着され、後方から雌ハウジング10内に挿入された雌端子金具72と、雌ハウジング10に形成され、雌ハウジング10の後方へ導出された電線71を弛んだ状態に保持する弛み保持部43とを備えて構成されている。雌ハウジング10の後方で電線71が振動すると、雌ハウジング10の近傍では、弛み保持部43によって弛んだ状態で保持されている電線71が、その曲率を変化させるように弾性変形する。このように電線71自体が弾性変形することにより、電線71の振動エネルギーが減衰されるので、本実施例の雌コネクタFは、電線71から雌端子金具72への振動伝達を抑制する機能に優れている。また、電線71は弛み保持部43に対してループ状に巻き付けられているので、電線71が弛み保持部43から外れる虞がない。

[0052]

雌ハウジング10は、雌端子金具72を収容するインナハウジング11と、インナハウジング11に対し相対変位可能なアウタハウジング37とを備えて構成されている。そして、弛み保持部43はアウタハウジング37に形成されており、電線71は、振動したときに弛み保持部43(アウタハウジング37)に対して当接可能となっている。この構成によれば、電線71が、弾性変形しながら振動を減衰する際に弛み保持部43(アウタハウジング37)に衝突したとき、電線71の振動は、アウタハウジング37には伝達されるが、インナハウジング11には直接的に伝わらない。したがって、電線71の振動がインナハウジング11内の雌端子金具72に伝達し難くなっている。

[0053]

< 実施例1のゴム栓61及び制振リング64に関する作用及び効果>

雌コネクタFは、雌ハウジング10と、3本の電線71の前端部に個別に固着された3つの雌端子金具72とを備えて構成されており、雌ハウジング10内には、後方から3つの端子金具が個別に挿入される3室の端子収容室13が形成されている。雌端子金具72の後方近傍においては、3本の電線71に、夫々、電線71の外周と端子収容室13の内周(インナハウジング11)との隙間をシールする3つのゴム栓61が個別に外嵌されている。ゴム栓61の後端部には制振リング64が形成され、隣り合う2つの制振リング64同士が弾性的に当接している。

[0054]

電線71が雌ハウジング10の外部で振動したときに、電線71の振動エネルギーはゴム栓61で減衰される。ここで、隣り合うゴム栓61の制振リング64同士が弾性的に当接しているので、隣り合うゴム栓61相互間でも振動エネルギーを減衰し合う。したがって、ゴム栓61による電線71の振動減衰性能に優れている。

[0055]

雌コネクタFは、インナハウジング11と、電線71の前端部に固着され、後方からインナハウジング11内に挿入された雌端子金具72と、雌端子金具72とは非接触であり、且つインナハウジング11に対して相対変位可能に取り付けられたアウタハウジング37とを備えて構成されている。電線71には、制振リング64が、インナハウジング11と非接触の状態で、且つアウタハウジング37に対して弾性的に当接した状態で外嵌されている。

[0056]

電線71が雌ハウジング10の外部で振動したとき、電線71の振動エネルギーは、制振リング64を介してアウタハウジング37に伝達され、アウタハウジング37の慣性力によって減衰される。これにより、電線71から雌端子金具72への振動伝達が抑えられ

10

20

30

40

る。ここで、制振リング64と雌端子金具72との間には、制振リング64とインナハウジング11の直接的な接触による振動伝達経路が存在しないので、電線71から雌端子金具72への振動伝達の抑制機能に優れている。

[0057]

また、制振リング64の後端には大径部67が形成されており、大径部67の外周縁部における前後両面には、隣り合うゴム栓61同士の並び方向に対して傾斜した前側テーパ面68と後側テーパ面69とが形成されている。そして、隣り合うゴム栓61は、前側テーパ面68と後側テーパ面69とを当接させている。この構成によれば、隣り合う制振リング64の後面同士の境界部及びその近傍では、段差や凹凸が小さい。したがって、雌ハウジング10の後方から高圧の洗浄水が吹き付けられても、その洗浄水し隣り合う大径部67(制振リング64)の隙間に浸入し難い。

[0058]

また、ゴム栓 6 1 はインナハウジング 1 1 の内周に液密状に密着するシール部 6 2 を有しており、制振リング 6 4 の外径寸法はシール部 6 2 よりも大きい。この構成によれば、シール部 6 2 の後方に外径の大きい制振リング 6 4 が存在しているので、アウタハウジング 3 7 の後方から高圧の洗浄水が吹き付けられても、高圧の洗浄水が直接シール部 6 2 に吹き付けられる虞がない。また、制振リング 6 4 はゴム栓 6 1 に一体に形成されているので、制振リング 6 4 をゴム栓 6 1 とは別体の部品とした場合に比べると、部品点数が削減されている。

[0059]

< 実施例1の弾性位置決め部材55に関する作用及び効果>

雌コネクタFは、インナハウジング11と、電線71の前端部に固着され、後方からインナハウジング11内に挿入された雌端子金具72と、雌端子金具72とは非接触であり、且つインナハウジング11に対して相対変位可能に取り付けられたアウタハウジング37とを備えて構成されている。さらに、インナハウジング11とアウタハウジング37とを位置決めし、且つ周方向に間隔を空けて配された一対の弾性位置決め部材55とを備えている。つまり、雌コネクタFを構成するインナハウジング11とアウタハウジング37は、弾性位置決め部材55を介して位置決めされた状態で取り付けられている。

[0060]

この構成によれば、電線71からアウタハウジング37に伝達された振動エネルギーは、弾性位置決め部材55で減衰されるので、インナハウジング11への振動伝達が抑制される。また、インナハウジング11とアウタハウジング37を位置決めする手段は、全周に亘って繋がったリング状の部材ではなく、周方向に間隔を空けて配した一対の弾性位置決め部材55であるから、材料コストを低く抑えることができる。

[0061]

また、一対の弾性位置決め部材55は、インナハウジング11を左右両側から挟むように配され、弾性位置決め部材55は、基板部56と、内向きリブ57と、外向きリブ58とを備えている。基板部56は、インナハウジング11の外側面(外側当接面24)とアウタハウジング37の内側面(内側当接面50)とに当接する。内向きリブ57は、基板部56から基板部56の内側面側へ突出してインナハウジング11とアウタハウジング37との間で上下方向に挟まれる。外向きリブ58は、基板部56から基板部56の外側面側へ突出してインナハウジング11とアウタハウジング37との間で前後方向に挟まれる

[0062]

この構成によれば、インナハウジング11とアウタハウジング37が相対変位する際には、内向きリブ57と外向きリブ58が弾性変形する。ここで、内向きリブ57と外向きリブ58は基板部56から互いに反対側へ突出しているので、内向きリブ57は外向きリブ58による規制や影響を受けることがなく、外向きリブ58も内向きリブ57による規制や影響を受けることがない。これにより、内向きリブ57も外向きリブ58も、柔軟に弾性変形することができるので、弾性位置決め部材55は電線71の振動を抑制する性能

10

20

30

に優れている。

[0063]

また、基板部56は略方形をなしており、内向きリブ57は基板部56の外周の4辺のうち平行な2辺(上下両縁)から突出し、外向きリブ58が、基板部56の外周の4辺のうち内向きリブ57とは異なる平行な2辺(前後両縁)から突出している。この構成によれば、内向きリブ57と外向きリブ58が、基板部56の外周の4辺のうち互いに異なる辺から突出しているので、内向きリブ57も外向きリブ58も、互いに相手側からの規制や影響を受けることなく柔軟に弾性変形することができる。

[0064]

< 実施例1のロックアーム17に関する作用及び効果>

雌コネクタFは、雌端子金具72が収容されるインナハウジング11と、インナハウジング11とは別体であって、インナハウジング11を包囲するアウタハウジング37とを備えて構成されている。インナハウジング11の外面には、雄ハウジング80(相手側ハウジング)に係止することでインナハウジング11と雄ハウジング80を嵌合状態にロックするロックアーム17が形成されている。一方、アウタハウジング37には、ロックアーム17のロック解除操作部22の近傍に配されるように後縁保護部45と側縁保護部46が形成されている。

[0065]

この構成によれば、ロックアーム17のロック解除操作部22の近傍に配された後縁保護部45と側縁保護部46が、ロック解除操作部22に対する異物の干渉を規制するので、ロック解除操作部22が異物の干渉によって不用意にロック解除動作することを防止できる。また、ロックアーム17が形成されているインナハウジング11とは別部品のアウタハウジング37を設けた上で、このアウタハウジング37に後縁保護部45と側縁保護部46を形成した。したがって、1つのハウジングにロックアーム17と後縁保護部45と側縁保護部46を形成する場合に比べると、インナハウジング11とアウタハウジング37の双方の形状を簡素化できる。

[0066]

またロックアーム17には、雄ハウジング80のロック突起83と係止することでインナハウジング11と雄ハウジング80をロック状態に保持するロック部19が形成されている。ロック部19は、両コネクタM,Fの嵌合過程において、ロック突起83との干渉によりインナハウジング11の外面から遠ざかる方向へ変位する。一方、アウタハウジング37には、ロック部19との干渉を回避する干渉回避孔41が形成されている。

[0067]

この構成によれば、ロック部19とアウタハウジング37との干渉を回避する手段として、アウタハウジング37に干渉回避孔41を開口したので、ロック部19との干渉回避手段としてアウタハウジング37をインナハウジング11の外面から遠ざけた場合に比べると、アウタハウジング37を小型化することができる。

[0068]

<実施例1の雌雄両ハウジング10,80に関する作用及び効果>

雌側コネクタを構成するインナハウジング11は、雄端子金具84(相手側端子)を有する雄ハウジング80(相手側ハウジング)に対して嵌合可能である。そして、インナハウジング11には、雄ハウジング80に係止することで雄ハウジング80との嵌合状態を保つロックアーム17が形成されている。この構成によれば、雌端子金具72が収容されているインナハウジング11と雄ハウジング80とをロックアーム17によって嵌合状態にロックできるので、雌端子金具72と雄端子金具84との間の前後方向の微摺動摩耗を抑制することができる。

[0069]

インナハウジング 1 1 には、雄ハウジング 8 0 に対して上下方向及び左右方向への相対 変位を規制する変位規制部 3 6 が形成されていてもよい。この構成によれば、インナハウ ジング 1 1 は雄ハウジング 8 0 に対して相対変位を規制された状態で嵌合され、雌端子金 10

20

30

40

具72と雄端子金具84との相対変位が規制される。これにより、雌端子金具72と雄端子金具84との間の微摺動摩耗を抑制することができる。

[0070]

また、インナハウジング11は、雌端子金具72を収容するハウジング本体12と、ハウジング本体12の前端部に取り付けられて雌端子金具72がハウジング本体12から抜け出すことを規制するフロントリテーナ30とを備えて構成されている。そして、変位規制部36は、フロントリテーナ30の外周面に突出形成されて、雄ハウジング80のフード部82の内周に対し塑性変形した状態で密着する。変位規制部36により、インナハウジング11と雄側ハウジング80との間の相対変位が規制され、雌端子金具72と雄端子金具84との相対変位が規制される。これにより、雌端子金具72と雄端子金具84との間の微摺動摩耗を抑制することができる。変位規制部36は、ハウジング本体12にではなく、フロントリテーナ30に形成されているので、ハウジング本体12の形状を簡素化することができる。

[0071]

また、フロントリテーナ30の前壁部31には、雌端子金具72の前面に当接して雌端子金具72の前方への移動を規制する規制突起33が形成されている。雌端子金具72は、規制突起33によりランス14に対して後向きに押し付けられるので、規制突起33とランス14との間で前後方向に挟み付けられ、前後方向への移動が規制される。この構成によれば、ハウジング本体12とは別体のフロントリテーナ30を利用して雌端子金具72の前方への移動を確実に規制することができる。これにより、雌端子金具72と雄端子金具84との間の微摺動摩耗を確実に防止できる。

[0072]

<他の実施例>

本発明は上記記述及び図面によって説明した実施例に限定されるものではなく、例えば次のような実施例も本発明の技術的範囲に含まれる。

- (1)上記実施例では、制振リングがゴム栓に一体に形成されているが、制振リングは ゴム栓とは別体の部品であってもよい。
- (2)上記実施例では、制振リングをシール部の後方に配置したが、制振リングをゴム栓とは別体の部品とした上で、制振リングをゴム栓(シール部)より前方に配置してもよく、制振リングとゴム栓を前後方向においてほぼ同じ位置に配置してもよい。
- (3)上記実施例では、制振リングの外径をシール部よりも大きくしたが、制振リングの外径はシール部と同じ寸法であってもよい。
- (4)上記実施例では、インナハウジングと相手側ハウジングを相対変位規制状態に嵌合するが、インナハウジングと相手側ハウジングとが嵌合状態で僅かに相対変位可能であってもよい。
- (5)上記実施例では、インナハウジングがハウジング本体にフロントリテーナを取り付けて構成されているが、インナハウジングは、単一部品であってもよい。
- (6)上記実施例では、フロントリテーナの前壁部によって端子金具の前方への移動を 規制したが、前壁部は、端子金具の前方への移動を規制しない形態であってもよい。
- (7)上記実施例では、相手側ハウジングとの嵌合状態を保つ手段であるロックアームを、インナハウジングに形成したが、ロックアームは、アウタハウジングに形成してもよい。
- (8)上記実施例では、インナハウジングとアウタハウジングを一対の弾性位置決め部材を介して取り付けたが、弾性位置決め部材はリング状の単一部品であってもよい。
- (9)上記実施例では、一対の弾性位置決め部材が左右対称であるが、一対の弾性位置 決め部材は左右非対称であってもよい。
- (10)上記実施例では、弾性位置決め部材が基板部から内向きリブと外向きリブを突出させた形態であるが、弾性位置決め部材は、基板部から内向きリブのみ又は外向きリブのみを突出させ、これらのリブがインナハウジングとアウタハウジングとの間で上下方向及び前後方向に挟まれる形態としてもよい。

10

20

30

(11)上記実施例では、内向きリブと外向きリブが、基板部の外周の4辺のうち互いに異なる辺から突出しているが、内向きリブと外向きリブが同じ辺から突出していてもよい。

(12)上記実施例では、内向きリブが一対形成されているが、内向きリブの数は、1つだけでもよく、3つ以上でもよい。

(13)上記実施例では、外向きリブが一対形成されているが、外向きリブの数は、1つだけでもよく、3つ以上でもよい。

(14)上記実施例では、電線が弛み保持部にループ状に巻き付けられているが、電線は、弛み保持部に巻き付けられずに、弛み保持部に載せて引っ掛けた状態であってもよい。

(15)上記実施例では、防水用のゴム栓を備えているが、本発明は、ゴム栓を備えて いない非防水タイプのコネクタにも適用できる。

(16)上記実施例では、インナハウジングに3つの雌端子金具を収容したが、雌端子金具(ゴム栓)の数は2つでもよく、4つ以上でもよい。

【符号の説明】

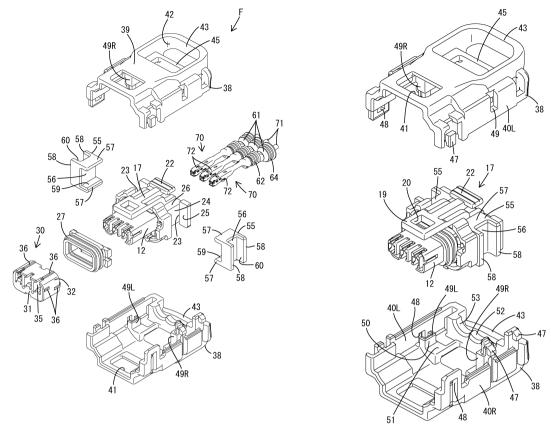
[0073]

- F... 雌側コネクタ(コネクタ)
- 11...インナハウジング
- 12...ハウジング本体
- 17...ロックアーム
- 30…フロントリテーナ
- 3 1 ... 前壁部
- 3 3 ... 規制突起
- 3 6 ... 变位規制部
- 37...アウタハウジング
- 55…弾性位置決め部材
- 6 1 ... ゴム栓
- 62…シール部
- 6 4 ... 制振リング
- 7 1 ... 電線
- 72...雌端子金具(端子金具)
- 80…雄ハウジング(相手側ハウジング)
- 82...フード部
- 8 4 ... 雄端子金具(相手側端子)

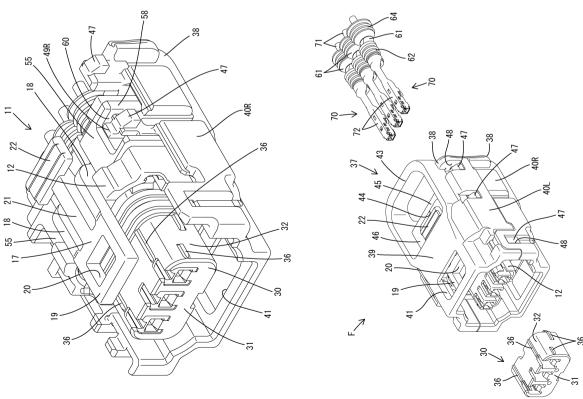
10

20

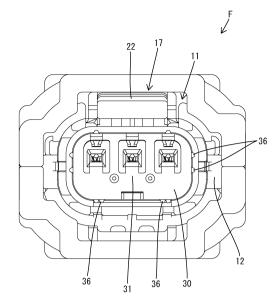
【図1】 【図2】



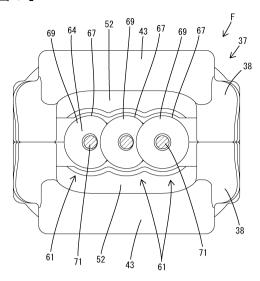
【図3】 【図4】



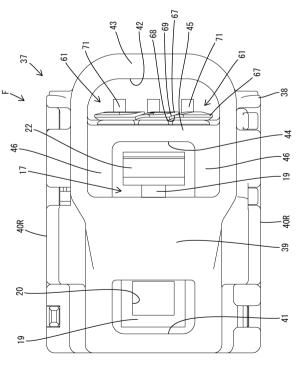
【図5】



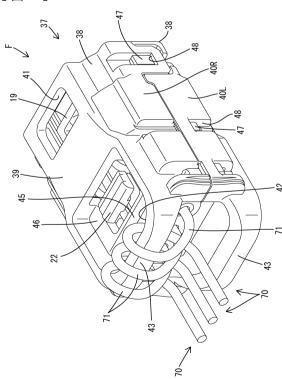
【図6】



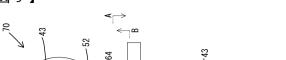
【図7】



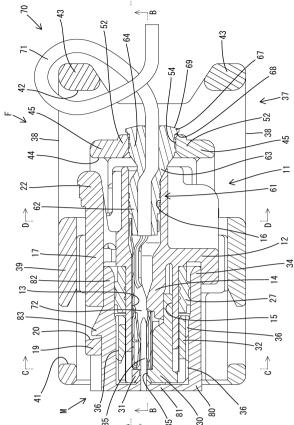
【図8】

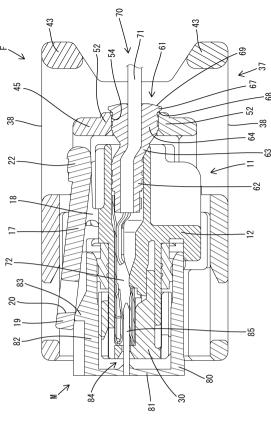


【図9】



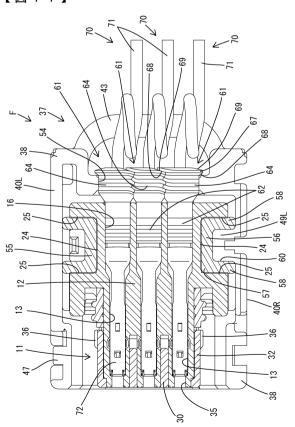
【図10】

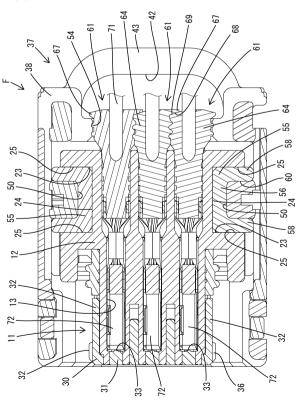




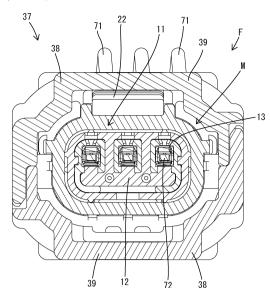
【図11】

【図12】

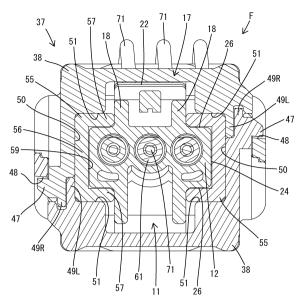




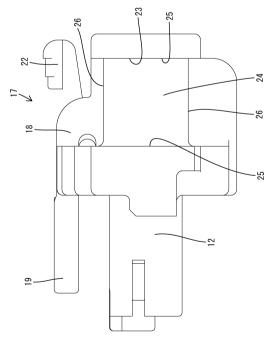
【図13】



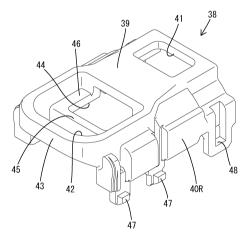
【図14】



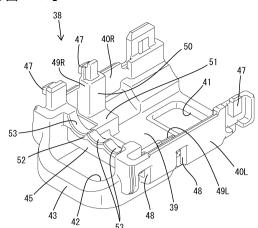
【図15】



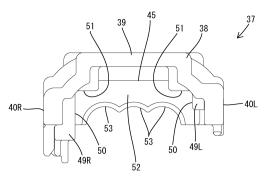
【図16】

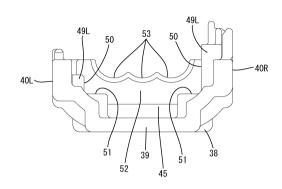


【図17】

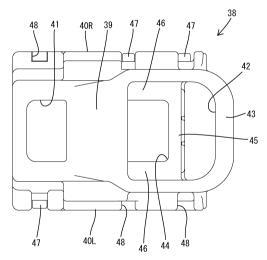


【図18】

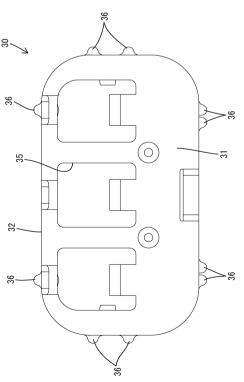




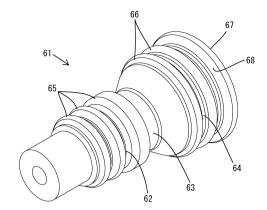
【図19】



【図20】



【図21】



フロントページの続き

(51) Int.CI. F I

H 0 1 R 13/52 3 0 1 H H 0 1 R 13/639 Z

(56)参考文献 特開2009-093896(JP,A)

特開2002-198127(JP,A)

特開2002-373735(JP,A)

特開2010-140847(JP,A)

特開2011-040337(JP,A)

特開2011-129296(JP,A)

特開平10-223311(JP,A)

特開2015-220048(JP,A)

特開2006-196348(JP,A)

(58)調査した分野(Int.CI., DB名)

H01R 13/533

H01R 13/516

H01R 13/42

H01R 13/52

H01R 13/639